

平成 27 年度環境技術実証事業
ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）
第 3 回技術実証検討会
議事要旨（案）

1. 日時 2016（平成 28）年 3 月 1 日（火）15：00～16：45
2. 場所 鉄鋼会館 706 会議室
3. 出席検討員 近藤検討員（座長）、永田検討員、三坂検討員、山口検討員（大中検討員代理）、梅田検討員、柳検討員

4. 配付資料

- 資料 検討会 3-1-1 : 第 2 回技術実証検討会議事録（案） 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-1-2 : 第 3 回新規技術，第 2 回既往技術 合同分科会議事録（案） .. 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-1-3 : 検討会・分科会委員名簿 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-2-1 : 実証対象技術一覧
- 資料 検討会 3-2-2 : 実証試験結果 [測定] (熱・光学性能) 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-2-3 : " (分光分布) 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-2-4 : 実証試験結果 [計算] 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-2-5 : " 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-3-1
～ : 実証試験結果報告書ひな形（案） 【検討員限り】
- 3-3-4
- 資料 検討会 3-4-1 : 平成 28 年度 外皮分野実証対象技術について（案）「後付け」に関する資料 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-4-2 : 平成 28 年度実施要領の改定の方向性について（案） 【検討員限り】
- 資料 検討会 3-4-3 : 大阪 HITEC 認証制度に関する資料 【検討員限り】

5. 議事

会議は一部非公開にて行われた。

(1) 審議事項

- i) 前回議事録、議事要旨の確認について【資料 3-1-1，資料 3-1-2】
事務局より、資料 3-1-1、資料 3-1-2 に基づき第 2 回技術実証検討会議事録（案）について説明した。併せて直近に開催した第 3 回新規技術，第 2 回既往技術 合同分科会議事録（案）を報告した。
【結論】
・第 2 回技術実証検討会議事録は承認された。
- ii) 実証試験結果について 【資料 3-1-3】
資料 3-2-5 冷房負荷低減効果と暖房負荷低減効果が分けて図示されているが、冷暖房負荷低減効果はどのようになっているか。
→資料 3-2-4 数値計算結果の表には示されている。今年度の技術は年間を通じて低減効果がプラスのものであった。Low-E であっても低減効果が大きいものがあった。

iii) 報告書ひな形について【資料 3-4, 参考資料 3-1】

資料に基づき報告書ひな形の説明の後、審議を行った。

- ① 資料 3-3-1 窓 1-1 は断熱性能に関する記述を追加してはどうか。
→技術の特徴的なデータが参照しやすいように概要版に記述を追加する。
- ② 夏季のピーク時の負荷を示した方が Low-E の効果も的確に示せるのではないか。今後の課題としてみてはどうか。→次年度検討課題とする。
- ③ 資料 3-3-2 窓 2-1 の技術は使用用途がオフィスに限定されるため、数値計算結果はオフィスモデルのみを示している。
- ④ 書式体裁 表中がゴシックになっている。
→結果に関する部分はゴシックで記載統一をしている。再度、書式が統一されているか確認を行うこととする。
- ⑤ 資料 3-3-3 技術名称を「窓用日射遮蔽・指向性反射フィルム」とした。
- ⑥ 資料 3-3-3 P22,23 の図の修正 (90° 回転させて表示する) が途中である。
- ⑦ 資料 3-3-3 概要版部分にも P12 と同様の「数値計算に入射角特性は考慮していない」旨の記述があった方が親切である。
- ⑧ 資料 3-3-3 P18(1)は「記号の定義」の方が適切ではないか。

【結論】

本日の審議を踏まえ報告書の作成を取り纏める事が承認された。

iv) H28 年度 実証対象技術について【参考資料 3-2】

事務局, 実証運営機関より資料に基づき説明の後、審議を行った。

- ① 認証の有無に関する確認を実施しないといけない。
→申請書類内に第三者認証の有無を記載する。JISC のデータベース検索も利用しチェックを行う。
- ② 複層ガラスの JIS 認証実績が確認されたが、後付けの複層ガラスの実証は今後も可能か？
→JIS 認証は工場製品を対象としている。後付けは今後も実証可能である。
- ③ 自由枠では応募が来てから選定を行う。外皮分野では「緑化を除く」という制約条件があるが、自由枠では既存の制約条件は適用しない。
- ④ ISO/ETV の情報等次年度の検討会にて報告することとする。

【結論】

本日の審議を踏まえ、次年度の実証試験要領の改正を行う。

(2) 閉会

以上

(文責：環境省水・大気環境局総務課環境管理技術室〔速報のため事後修正の可能性有り〕)